

## 日本碍子(株)の事業計画の最終処分場(管理型)の技術上の基準に対する適合状況

## 1 最終処分場基準省令関係

条項は「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令(昭和52年3月14日総理府・厚生省令第1号)」の該当条項に対応している。

| 区分               | 条    | 項    | 号     | 省令条文   | 日本碍子(株)の事業計画  | 技術上の基準への適合状況  | 申請書の記載箇所  |
|------------------|------|------|-------|--|---|---------------|---|
| 技術上の基準<br>(構造基準) | 2条   | 1項   |       | 法第十五条の二第一項第一号の規定による産業廃棄物の最終処分場の技術上の基準は、前条第一項第三号の規定の例によるほか、次のとおりとする。  | —   | —             | —   |
|                  | (1条) | (1項) | (3号)  | 地盤の滑りを防止し、又は最終処分場に設けられる設備の沈下を防止する必要がある場合においては、適当な地滑り防止工又は沈下防止工が設けられていること。  | 基礎工においては、既製杭を打設し、構造物の沈下に対する安全対策を行う。   | 適合していると認められる。 | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(4) 構造図 杭配置図、杭仕様                |
|                  | 2条   | 1項   | 1号    | 入口の見やすい箇所に、様式第二により産業廃棄物の最終処分場であることを表示する立札その他の設備が設けられていること。   | 埋立地入口付近には最終処分場であることを表示する立札を設置する。  | 適合していると認められる。 | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表                                      |
|                  |      |      | 4号    | 令第七条第十四号ハに掲げる産業廃棄物の最終処分場(以下「管理型最終処分場」という。)にあつては、前条第一項第一号及び第四号から第六号までの規定の例によること。  | —   | —             | —   |
|                  | (1条) | (1項) | (1号)  | 埋立処分場所(以下「埋立地」という。)の周囲には、みだりに人が埋立地に立ち入るのを防止することができる囲い(次項第十七号の規定により閉鎖された埋立地を埋立処分以外の用に供する場合においては、埋立地の範囲を明らかにすることができる囲い、杭その他の設備)が設けられていること。 | 埋立地周辺には侵入防止フェンス(メッシュフェンス)を設置し、人がみだりに立ち入ることができないようにする。埋立地閉鎖後の跡地利用をする際には、メッシュフェンス等により埋立地の範囲を明らかにする。                                       | 適合していると認められる。 | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(4) 構造図 囲障計画平面図、囲障構造図           |
|                  |      |      | (4号)  | 埋め立てる産業廃棄物の流出を防止するための擁壁、えん堤その他の設備であつて、次の要件を備えたもの(以下「擁壁等」という。)が設けられていること。   | —   | —             | —   |
|                  |      |      | (4号イ) | 自重、土圧、水圧、波力、地震力等に対して構造耐力上安全であること。  | 廃棄物の流出防止のための貯留設備は、自重、土圧、地震力等に対して構造計算を行い、構造耐力上安全なコンクリート貯留槽を設置する。   | 適合していると認められる。 | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(5) 構造計算概要<br>3 災害防止のための計画      |
|                  |      |      | (4号ロ) | 埋め立てる産業廃棄物、地表水、地下水及び土壌の性状に応じた有効な腐食防止のための措置が講じられていること。  | コンクリート貯留槽には、遮水構造が構築されており、廃棄物と直接接触する構造にはなっていない。また、地表水(雨水)は排水施設(側溝等)を設置し、構造物に影響を与えないようにする。なお、コンクリート貯留槽(廃棄物埋立部分)は地下水からの影響を回避するため、地上部に設置する。 | 適合していると認められる。 | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(4) 構造図 排水計画平面図、排水構造図、遮水シート工構造図 |

| 区分               | 条    | 項    | 号            | 省令条文  | 日本碍子(株)の事業計画  | 技術上の基準への適合状況  | 申請書の記載箇所  |
|------------------|------|------|--------------|---|---|---------------|---|
| 技術上の基準<br>(構造基準) | (1条) | (1項) | (5号)         | 埋立地（内部仕切設備により区画して埋立処分を行う埋立地については、埋立処分を行っている区画。以下この号、次号及び次項第十二号において同じ。）からの浸出液による公共の水域及び地下水の汚染を防止するための次に掲げる措置が講じられていること。ただし、公共の水域及び地下水の汚染を防止するために必要な措置を講じた産業廃棄物のみを埋め立てる埋立地については、この限りでない。  | —   | —             | —   |
|                  |      |      | (5号イ)        | 埋立地（地下の全面に厚さが五メートル以上であり、かつ、透水係数が毎秒百ナノメートル（岩盤にあつては、ルジオン値が一）以下である地層又はこれと同等以上の遮水の効力を有する地層（以下「不透水性地層」という。）があるものを除く。以下イにおいて同じ。）には、産業廃棄物の投入のための開口部及びニに規定する保有水等集排水設備の部分を除き、産業廃棄物の保有水及び雨水等（以下「保有水等」という。）の埋立地からの浸出を防止するため、次の要件を備えた遮水工又はこれと同等以上の遮水の効力を有する遮水工を設けること。ただし、埋立地の内部の側面又は底面のうち、その表面に不透水性地層がある部分については、この限りでない。  | —   | —             | —   |
|                  |      |      | 〔5号イ〕<br>(1) | 次のいずれかの要件を備えた遮水層又はこれらと同等以上の効力を有する遮水層を有すること。ただし、遮水層が敷設される地盤（以下「基礎地盤」という。）のうち、そのこう配が五十パーセント以上であつて、かつ、その高さが保有水等の水位が達するおそれがある高さを超える部分については、当該基礎地盤に吹き付けられたモルタルの表面に、保有水等の浸出を防止するために必要な遮水の効力、強度及び耐久力を有する遮水シート（以下「遮水シート」という。）若しくはゴムアスファルト又はこれらと同等以上の遮水の効力、強度及び耐久力を有する物を遮水層として敷設した場合においては、この限りでない。<br><br>（イ） 厚さが五十センチメートル以上であり、かつ、透水係数が毎秒十ナノメートル以下である粘土その他の材料の層の表面に遮水シートが敷設されていること。<br><br>（ロ） 厚さが五センチメートル以上であり、かつ、透水係数が毎秒一ナノメートル以下であるアスファルト・コンクリートの層の表面に遮水シートが敷設されていること。<br><br>（ハ） 不織布その他の物（二重の遮水シートが基礎地盤と接することによる損傷を防止することができるものに限る。）の表面に二重の遮水シート（当該遮水シートの中に、埋立処分に用いる車両の走行又は作業による衝撃その他の負荷により双方の遮水シートが同時に損傷することを防止することができる十分な厚さ及び強度を有する不織布その他の物が設けられているものに限る。）が敷設されていること。 | 遮水工は、コンクリート貯留槽（底版 t = 1700mm ~ 1800mm、壁 t = 500mm）の表面に、遮水シート（底部及び側部 1 m までは 2 重、その他は 1 重、保護マットが敷設されている。 | 適合していると認められる。 | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(4) 構造図 遮水シート工構造図 |

| 区分               | 条    | 項    | 号            | 省令条文   | 日本碍子(株)の事業計画   | 技術上の基準への適合状況               | 申請書の記載箇所  |
|------------------|------|------|--------------|--|--|----------------------------|---|
| 技術上の基準<br>(構造基準) | (1条) | (1項) | (5号イ)<br>(2) | 基礎地盤は、埋め立てる産業廃棄物の荷重その他予想される負荷による遮水層の損傷を防止するために必要な強度を有し、かつ、遮水層の損傷を防止することができる平らな状態であること。   | コンクリート貯留槽の下部は杭を打設し、強固な基礎地盤を構築する。   | 適合していると認められる。              | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(4) 構造図 杭配置図、杭仕様  |
|                  |      |      | (5号イ)<br>(3) | 遮水層の表面を、日射によるその劣化を防止するために必要な遮光の効力を有する不織布又はこれと同等以上の遮光の効力及び耐久力を有する物で覆うこと。ただし、日射による遮水層の劣化のおそれがあると認められない場合には、この限りでない。  | 被覆施設(建屋)内の遮水層であり、遮水シートには保護マットが施工され、日射による劣化は防止されている。  | 適合していると認められる。              | 1-(4) 構造図 遮水シート工構造図   |
|                  |      |      | (5号ロ)        | 埋立地(地下の全面に不透水性地層があるものに限る。以下口において同じ。)には、保有水等の埋立地からの浸出を防止するため、開口部を除き、次のいずれかの要件を備えた遮水工又はこれらと同等以上の遮水の効力を有する遮水工を設けること。<br><br>(1) 薬剤等の注入により、当該不透水性地層までの埋立地の周囲の地盤が、ルジオン値が一以下となるまで固化されていること。<br><br>(2) 厚さが五十センチメートル以上であり、かつ、透水係数が毎秒十ナノメートル以下である壁が埋立地の周囲に当該不透水性地層まで設けられていること。<br><br>(3) 鋼矢板(他の鋼矢板と接続する部分からの保有水等の浸出を防止するための措置が講じられるものに限る。)が埋立地の周囲に当該不透水性地層まで設けられていること。<br><br>(4) イ(1)から(3)までに掲げる要件 | 当該地の地下全面に不透水性地層は存在しない。   | 当該地の地下全面に不透水性地層は存在しないため対象外 | 5 周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面   |
|                  |      |      | (5号ハ)        | 地下水により遮水工が損傷するおそれがある場合には、地下水を有効に集め、排出することができる堅固で耐久力を有する管渠その他の集排水設備(以下「地下水集排水設備」という。)を設けること。  | 地下水による遮水工破損防止のために、コンクリート貯留槽(廃棄物埋立部分)は地下水の影響を受けない地上部に設置する。  | 適合していると認められる。              | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(4) 構造図 遮水シート工構造図   |
|                  |      |      | (5号ニ)        | 埋立地には、保有水等を有効に集め、速やかに排出することができる堅固で耐久力を有する構造の管渠その他の集排水設備(水面埋立処分を行う埋立地については、保有水等を有効に排出することができる堅固で耐久力を有する構造の余水吐きその他の排水設備。以下「保有水等集排水設備」という。)を設けること。ただし、雨水が入らないよう必要な措置が講じられる埋立地(水面埋立処分を行う埋立地を除く。)であつて、腐敗せず、かつ、保有水が生じない産業廃棄物のみを埋め立てるものについては、この限りでない。   | 雨水が入らないようコンクリート貯留槽には遮水工が敷設されており、コンクリート貯留槽の上部には被覆設備(建屋)を設置されているため、計画する最終処分場は、基準省令第一条第一項第五号ニただし書きに規定する埋立地(雨水が入らないよう必要な措置が講じられる埋立地であつて、腐敗せず、かつ、保有水が生じない産業廃棄物のみを埋め立てる埋立地)である。このため、保有水等集排水設備は設置しない。 | ただし書きにより対象外。               | 1 様式第十八号(第1面)<br>1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(1) 平面図<br>1-(2) 立面図<br>1-(3) 断面図<br>1-(4) 構造図 |

| 区分               | 条    | 項    | 号     | 省令条文  | 日本碍子(株)の事業計画                        | 技術上の基準への適合状況     | 申請書の記載箇所  |
|------------------|------|------|-------|---|-------------------------------------|------------------|---|
|                  |      |      | (5号ホ) | 保有水等集排水設備により集められ、へに規定する浸出液処理設備に流入する保有水等の水量及び水質を調整することができる耐水構造の調整池を設けること。ただし、水面埋立処分を行う最終処分場又はへただし書に規定する最終処分場にあつては、この限りでない。   | 前記に示すとおり、保有水等は発生しないため調整池は設置しない。     | 保有水等は発生しないため対象外。 | 1 様式第十八号(第1面)<br>1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(1) 平面図<br>1-(2) 立面図<br>1-(3) 断面図<br>1-(4) 構造図 |
| 技術上の基準<br>(構造基準) | (1条) | (1項) | (5号へ) | 保有水等集排水設備により集められた保有水等(水面埋立処分を行う埋立地については、保有水等集排水設備により排出される保有水等。以下同じ。)に係る放流水の水質を別表第一の上欄に掲げる項目ごとに同表の下欄に掲げる排水基準及び法第十五条第二項第七号に規定する産業廃棄物処理施設の維持管理に関する計画(以下「維持管理計画」という。)に放流水の水質について達成することとした数値(ダイオキシン類(ダイオキシン類対策特別措置法(平成十一年法律第百五号)第二条第一項に規定するダイオキシン類をいう。)に関する数値を除く。)が定められている場合における当該数値(以下「排水基準等」という。)並びにダイオキシン類対策特別措置法施行規則(平成十一年総理府令第六十七号)別表第二の下欄に定めるダイオキシン類の許容限度(維持管理計画においてより厳しい数値を達成することとした場合にあつては、当該数値)に適合させることができる浸出液処理設備を設けること。ただし、保有水等集排水設備により集められた保有水等を貯留するための十分な容量の耐水構造の貯留槽が設けられ、かつ、当該貯留槽に貯留された保有水等が当該最終処分場以外の場所に設けられた本文に規定する浸出液処理設備と同等以上の性能を有する水処理設備で処理される最終処分場にあつては、この限りでない。 | 前記に示すとおり、保有水等は発生しないため浸出液処理設備は設置しない。 | 保有水等は発生しないため対象外。 | 1 様式第十八号(第1面)<br>1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(1) 平面図<br>1-(2) 立面図<br>1-(3) 断面図<br>1-(4) 構造図 |
|                  |      |      | (5号ト) | へに規定する浸出液処理設備に保有水等集排水設備により集められた保有水等を流入させるために設ける導水管又は当該浸出液処理設備の配管(以下「導水管等」という。)の凍結による損壊のおそれのある部分には、有効な防凍のための措置が講じられていること。  | 前記に示すとおり、保有水等は発生しないため導水管等は設置しない。    | 保有水等は発生しないため対象外。 | 1 様式第十八号(第1面)<br>1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(1) 平面図<br>1-(2) 立面図<br>1-(3) 断面図<br>1-(4) 構造図 |
|                  |      |      | (6号)  | 埋立地の周囲には、地表水が埋立地の開口部から埋立地へ流入するのを防止することができる開渠その他の設備が設けられていること。   | 埋立地周辺には側溝等を設置し、埋立地外からの地表水の流入を防ぐ。    | 適合していると認められる。    | 1-1 表1 構造基準に対する新最終処分場計画対照表<br>1-(1) 平面図<br>1-(4) 構造図 排水計画平面図、排水構造図                              |

| 区分          | 条    | 項    | 号    | 省令条文   | 日本碍子(株)の事業計画   | 技術上の基準への適合状況  | 申請書の記載箇所  |
|-------------|------|------|------|--|--|---------------|---|
| 維持管理の技術上の基準 | 2条   | 2項   |      | 法第十五条の二の三第一項の規定による産業廃棄物の最終処分場の維持管理の技術上の基準は、前条第二項第一号から第四号まで及び第六号の規定の例によるほか、次のとおりとする。  | —  | —             | —   |
|             | (1条) | (2項) | (1号) | 埋立地の外に産業廃棄物が飛散し、及び流出しないように必要な措置を講ずること。   | フレコンバッグやドラム缶でコンクリート固化されたものを埋立処分するため、飛散はほとんど発生しないと考えられるが、埋立部には被覆設備(建屋)を設置し、処分場外への廃棄物の飛散を防ぐ。<br>埋立部にはコンクリート貯留槽及び遮水工を設置し、処分場外への浸出液の流出を防ぐ。 | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)<br>4 埋立処分の計画                             |
|             |      |      | (2号) | 最終処分場の外に悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。  | 埋立物の種類より、悪臭はほとんど発生しないと考えられる。万一発生した場合は、覆土等により悪臭を処分場外へ発散させない。  | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)  |
|             |      |      | (3号) | 火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えておくこと。  | 埋立物の種類より、ガスの発生はほとんどなく、火災の発生もほとんどないものと考えられる。非常時の対応として、消火器を設置する。   | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)<br>1(1) 平面図<br>3 災害防止のための計画              |
| 維持管理の技術上の基準 | (1条) | (2項) | (4号) | ねずみが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないように薬剤の散布その他必要な措置を講ずること。  | 埋立物の種類より、衛生害虫等の発生はほとんどないと考えられる。万一発生した場合は、薬剤等を散布する。   | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)  |
|             |      |      | (6号) | 前項第二号の規定により設けられた立札その他の設備は、常に見やすい状態にしておくとともに、表示すべき事項に変更が生じた場合には、速やかに書換えその他必要な措置を講ずること。  | 立札その他の設備の前に物を置くなどして表示が見えないようにしない。また、立札その他の設備が汚損、破損した場合は、直ちに補修・復旧する。表示事項に変更が生じた場合にも速やかに書き換える。   | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)<br>4 埋立処分の計画                             |
|             | 2条   | 2項   | 3号   | 管理型最終処分場の維持管理は、前条第二項第五号及び第七号から第二十号まで(鉱さい、ばいじん等ガスを発生するおそれのない産業廃棄物のみを埋め立てる最終処分場にあつては、第十六号を除く。)の規定の例によること。この場合において、同項第二十号中「一般廃棄物」とあるのは「産業廃棄物」と、「石綿含有一般廃棄物が」とあるのは「石綿含有産業廃棄物が」と、「石綿含有一般廃棄物を」とあるのは「廃石綿等又は石綿含有産業廃棄物を」と読み替えるものとする。 | —  | —             | —   |
|             | (1条) | (2項) | (5号) | 前項第一号の規定により設けられた囲いは、みだりに人が埋立地に立ち入るのを防止することができるようにしておくこと。ただし、第十七号の規定により閉鎖された埋立地を埋立処分以外の用に供する場合には、同項第一号括弧書の規定により設けられた囲い、杭その他の設備により埋立地の範囲を明らかにしておくこと。   | 埋立地周辺には侵入防止フェンス(メッシュフェンス)を設置し、人がみだりに立ち入ることができないようにする。埋立地閉鎖後の跡地利用をする際には、メッシュフェンス等により埋立地の範囲を明らかにする。                                      | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)<br>1(4) 構造図 造成計画平面図、圍障計画平面図<br>4 埋立処分の計画 |

| 区分          | 条    | 項    | 号      | 省令条文  | 日本碍子(株)の事業計画   | 技術上の基準への適合状況  | 申請書の記載箇所                            |
|-------------|------|------|--------|---|--|---------------|-------------------------------------|
|             |      |      | (7号)   | 前項第四号の規定により設けられた擁壁等を定期的に点検し、擁壁等が損壊するおそれがあると認められる場合には、速やかにこれを防止するために必要な措置を講ずること。   | 貯留構造物や場内は、定期的に点検を行い、破損する恐れがあると認められる場合には、速やかにこれを防止するために必要な措置を講ずる。   | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)              |
|             |      |      | (8号)   | 埋め立てる産業廃棄物の荷重その他予想される負荷により、前項第五号イ又はロ(1)から(3)までを除く。)の規定により設けられた遮水工が損傷するおそれがあると認められる場合には、産業廃棄物を埋め立てる前に遮水工の表面を砂その他の物により覆うこと。   | 遮水シートの表面は保護材で覆い、埋立物の荷重その他予想される負荷による損傷を防止する。保護材としては、底部に覆土及び保護マット、そして側部には保護マットを用いる。  | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)<br>4 埋立処分の計画 |
|             |      |      | (9号)   | 前項第五号イ又はロの規定により設けられた遮水工を定期的に点検し、その遮水効果が低下するおそれがあると認められる場合には、速やかにこれを回復するために必要な措置を講ずること。  | 遮水工については、定期的に点検を行う。遮水工の損傷が確認された場合には、速やかに補修等の必要な措置をとる。  | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)              |
| 維持管理の技術上の基準 | (1条) | (2項) | (10号)  | 埋立地からの浸出液による最終処分場の周縁の地下水の水質への影響の有無を判断することができる二以上の場所から採取され、又は地下水集排水設備により排出された地下水(水面埋立処分を行う最終処分場にあつては、埋立地からの浸出液による最終処分場の周辺の水質の水又は周縁の地下水の水質への影響の有無を判断することができる二以上の場所から採取された当該水域の水又は当該地下水)の水質検査を次により行うこと。                    | 地下水汚染の有無の確認及び遮水機能の点検を行うため、モニタリング井戸を設置し地下水の水質検査を行う。モニタリング井戸は処分場内に2箇所設置し、地下水を採取できるようにする。地下水検査は、「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」及び「ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理を定める省令」に基づき、検査項目、頻度を以下のとおり定める。<br>地下水検査は、埋立開始前に地下水等検査項目、電気伝導率及び塩化物イオン、かつダイオキシン類の濃度をモニタリング井戸にて採取した地下水において測定、記録する。埋立開始後は、地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度を、同様に1年1回以上、また電気伝導率または塩化物イオンの濃度については、同様に1月1回以上測定し、記録する。<br>電気伝導率及び塩化物イオン濃度に異常が認められた場合には、速やかに地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度を測定し、記録する。 | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)              |
|             |      |      | (10号イ) | 埋立処分開始前に別表第二の上欄に掲げる項目(以下「地下水等検査項目」という。)、電気伝導率及び塩化物イオンについて測定し、かつ、記録すること。ただし、最終処分場の周縁の地下水(水面埋立処分を行う最終処分場にあつては、周辺の水域の水又は周縁の地下水。以下「地下水等」という。)の汚染の有無の指標として電気伝導率及び塩化物イオンの濃度を用いることが適当でない最終処分場にあつては、電気伝導率及び塩化物イオンについては、この限りでない。 |  |               |                                     |
|             |      |      | (10号ロ) | 埋立処分開始後、地下水等検査項目について一年に一回(ただし書に規定する最終処分場にあつては、六月に一回)以上測定し、かつ、記録すること。ただし、埋め立てる産業廃棄物の種類及び保有水等集排水設備により集められた保有水等の水質に照らして地下水等の汚染が生ずるおそれがないことが明らかな項目については、この限りでない。  |  |               |                                     |
|             |      |      | (10号ハ) | 埋立処分開始後、電気伝導率又は塩化物イオンについて一月に一回以上測定し、かつ、記録すること。ただし、イただし書に規定する最終処分場にあつては、この限りでない。   |  |               |                                     |
|             |      |      | (10号ニ) | ハの規定により測定した電気伝導率又は塩化物イオンの濃度に異常が認められた場合には、速やかに、地下水等検査項目について測定し、かつ、記録すること。  |  |               |                                     |

|          | 埋立開始前 | 埋立開始後  | 備考   |
|----------|-------|--------|--|
| 地下水等検査項目 | 1回    | 1回/年以上 | 電気伝導率及び塩化物イオン濃度に異常が認められた場合には、速やかに地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度を測定し、記録する。 |
| 電気伝導率    | 1回    | 1回/月以上 |  |
| 塩化物イオン   | 1回    | 1回/月以上 |  |
| ダイオキシン類  | 1回    | 1回/年以上 |  |

| 地下水等検査項目    |                              |
|-------------|------------------------------|
| アルキル水銀      | 1,1-ジクロロエチレン                 |
| 総水銀         | 1,2-ジクロロエチレン                 |
| カドミウム       | 1,1,1-トリクロロエタン               |
| 鉛           | 1,1,2-トリクロロエタン               |
| 六価クロム       | 1,3-ジクロロプロペン                 |
| 砒素          | チウラム                         |
| 全シアン        | シマジン                         |
| PCB         | チオベンカルブ                      |
| トリクロロエチレン   | ベンゼン                         |
| テトラクロロエチレン  | セレン                          |
| ジクロロエタン     | クロロエチレン(別名:塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー) |
| 四塩化炭素       |                              |
| 1,2-ジクロロエタン | 1,4-ジオキサン                    |

| 区分          | 条   | 項           | 号                | 省令条文  | 日本碍子(株)の事業計画  | 技術上の基準への適合状況     | 申請書の記載箇所                            |
|-------------|---|-------------|------------------|---|---|------------------|-------------------------------------|
|             |   |             | (11号)            | 前号イ、ロ又はニの規定による地下水等検査項目に係る水質検査の結果、水質の悪化(その原因が当該最終処分場以外にあることが明らかであるものを除く。)が認められた場合には、その原因の調査その他の生活環境の保全上必要な措置を講ずること。  | 地下水等の検査結果において、上記地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度に異常が認められ、その原因が最終処分場以外に起因することが明らかな場合以外は、その原因の調査及び必要な措置をとる。                            | 適合していると認められる。    | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)              |
|             |   |             | (12号)            | 前項第五号ニただし書に規定する埋立地については、埋立地に雨水が入らないように必要な措置を講ずること。  | コンクリート貯留槽は地上部に出て設置されるとともに、コンクリート貯留槽の上部には被覆設備(建屋)を設置されているため、雨水は入らない。<br>また、埋立地外周道路の雨水は、外周の側溝等へ流入させることで埋立地外からの雨水の流入を防止する。 | 適合していると認められる。    | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)<br>4 埋立処分の計画 |
| 維持管理の技術上の基準 | (1条)  | (2項)        | (13号)            | 前項第五号ホの規定により設けられた調整池を定期的に点検し、調整池が損壊するおそれがあると認められる場合には、速やかにこれを防止するために必要な措置を講ずること。  | 調整池は設置しない。  | 保有水等は発生しないため対象外。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)              |
|             |   |             | (14号)            | 前項第五号への規定により設けられた浸出液処理設備の維持管理は、次により行うこと。  | 浸出液処理設備は設置しない。  | 保有水等は発生しないため対象外。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)              |
|             |   |             | (14号イ)           | 放流水の水質が排水基準等に適合することとなるように維持管理すること。  |   |                  |                                     |
|             |   |             | (14号ロ)           | 浸出液処理設備の機能の状態を定期的に点検し、異状を認めた場合には、速やかに必要な措置を講ずること。   |   |                  |                                     |
|             |   |             | (14号ハ)           | 放流水の水質検査を次により行うこと。  |   |                  |                                     |
|             |   |             | (14号ハ(1))        | 排水基準等に係る項目((2)に規定する項目を除く。)について一年に一回以上測定し、かつ、記録すること。   |   |                  |                                     |
|             |   |             | (14号ハ(2))        | 水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質及び窒素含有量(別表第一の備考4に規定する場合に限る。)について一月に一回(埋め立てる一般廃棄物の種類及び保有水等の水質に照らして公共の水域及び地下水の汚染が生ずるおそれがないことが明らかな項目については、一年に一回)以上測定し、かつ、記録すること。 |   |                  |                                     |
| (14の2号)     | 前項第五号トの規定により講じられた有効な防凍のための措置の状況を定期的に点検し、異状を認めた場合には、速やかに必要な措置を講ずること。 | 導水管等は設置しない。 | 保有水等は発生しないため対象外。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表)  |   |                  |                                     |

| 区分          | 条    | 項    | 号     | 省令条文  | 日本碍子(株)の事業計画  | 技術上の基準への適合状況  | 申請書の記載箇所                            |
|-------------|------|------|-------|---|---|---------------|-------------------------------------|
|             |      |      | (15号) | 前項第六号の規定により設けられた開渠その他の設備の機能を維持するとともに、当該設備により埋立地の外に産業廃棄物が流出することを防止するため、開渠に堆積した土砂等の速やかな除去その他の必要な措置を講ずること。   | 開渠（側溝等）及びその他の設備から土砂等を除去し、常に良好な状態を保つ。  | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画（表2 計画対照表）              |
|             |      |      | (16号) | 通気装置を設けて埋立地から発生するガスを排除すること。   | 埋立地の種類からガスの発生はほとんどないと考えられるが、埋立地に設置したガス抜き管により、発生するガスを排除する。   | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画（表2 計画対照表）<br>4 埋立処分の計画 |
| 維持管理の技術上の基準 | (1条) | (2項) | (17号) | 埋立処分が終了した埋立地（内部仕切設備により区画して埋立処分を行う埋立地については、埋立処分が終了した区画。以下この号及び第二条第二項第一号ニにおいて同じ。）は、厚さがおおむね五十センチメートル以上の土砂による覆いその他これに類する覆いにより開口部を閉鎖すること。ただし、前項第五号ニただし書に規定する埋立地については、同号イ（1）（イ）から（ハ）までのいずれかの要件を備えた遮水層に不織布を敷設したものの表面を土砂で覆った覆い又はこれと同等以上の遮水の効力、遮光の効力、強度及び耐久力を有する覆いにより閉鎖すること。 | 埋立処分が終了後、厚さが80cmの覆土を敷設後、雨水の浸透がないよう天端部に遮水シート、20cmのキャッピングコンクリートを敷設し閉鎖する。                            | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画（表2 計画対照表）<br>4 埋立処分の計画 |
|             |      |      | (18号) | 前号の規定により閉鎖した埋立地については、同号に規定する覆いの損壊を防止するために必要な措置を講ずること。   | 閉鎖した処分場について、最終覆土の損壊を防止するため、埋立地周辺にメッシュフェンス等の囲いを設置し、人がみだりに立ち入れないようにする。覆土が損壊した場合には、速やかに補修等の必要な措置をとる。 | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画（表2 計画対照表）<br>4 埋立処分の計画 |
|             |      |      | (19号) | 残余の埋立容量について一年に一回以上測定し、かつ、記録すること。  | 残余の埋立容量は、基準省令に基づき、1年に1回以上測定し、記録する。  | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画（表2 計画対照表）              |
|             |      |      | (20号) | 埋め立てられた産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）及び数量、最終処分場の維持管理に当たって行つた点検、検査その他の措置（法第二十一条の二第一項に規定する応急の措置を含む。）の記録並びに石綿含有産業廃棄物を埋め立てた場合にあつてはその位置を示す図面を作成し、当該最終処分場の廃止までの間、保存すること。   | 埋立物の種類、量及び地下水の水質検査結果等を記録し、当該最終処分場を廃止するまで保存する。   | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画（表2 計画対照表）              |



2 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく最終処分場基準省令関係

条項は「ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令(平成12年1月14日総理府・厚生省令第2号)」の該当条項に対応している。

| 区分          | 条  | 項      | 号        | 省令条文   | 日本碍子(株)の事業計画   | 技術上の基準への適合状況 | 申請書の記載箇所   |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
|-------------|--|--------|----------|--|--|--------------|--|-------|----|----------|----|--------|--|-------|----|--------|--------|----|--------|---------|----|--------|---------------|------------------------|
| 維持管理の技術上の基準 | 1条   |        | 1号       | 埋立地からの浸出液による最終処分場の周縁の地下水の水質への影響の有無を判断することができる二以上の場所から採取され、又は地下水集排水設備により排出された地下水(水面埋立処分を行う最終処分場にあつては、埋立地からの浸出液による最終処分場の周辺の水質の水又は周縁の地下水の水質への影響の有無を判断することができる二以上の場所から採取された当該水域の水又は当該地下水)の水質検査を次により行うこと。 | -  | -            | -  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
|             |  |        | 1号イ      | 埋立処分開始前にダイオキシン類の濃度を測定し、かつ、記録すること。  | <p>地下水検査は、「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」及び「ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理を定める省令」に基づき、検査項目、頻度を以下のとおり定める。</p> <p>地下水検査は、埋立開始前に地下水等検査項目、電気伝導率及び塩化物イオン、かつダイオキシン類の濃度をモニタリング井戸にて採取した地下水において測定、記録する。埋立開始後は、地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度を、同様に1年1回以上、また電気伝導率または塩化物イオンの濃度については、同様に1月1回以上測定し、記録する。</p> <p>電気伝導率及び塩化物イオン濃度に異常が認められた場合には、速やかに地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度を測定し、記録する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>埋立開始前</th> <th>埋立開始後</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地下水等検査項目</td> <td>1回</td> <td>1回/年以上</td> <td rowspan="4">電気伝導率及び塩化物イオン濃度に異常が認められた場合には、速やかに地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度を測定し、記録する。</td> </tr> <tr> <td>電気伝導率</td> <td>1回</td> <td>1回/月以上</td> </tr> <tr> <td>塩化物イオン</td> <td>1回</td> <td>1回/月以上</td> </tr> <tr> <td>ダイオキシン類</td> <td>1回</td> <td>1回/年以上</td> </tr> </tbody> </table> |              | 埋立開始前  | 埋立開始後 | 備考 | 地下水等検査項目 | 1回 | 1回/年以上 | 電気伝導率及び塩化物イオン濃度に異常が認められた場合には、速やかに地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度を測定し、記録する。 | 電気伝導率 | 1回 | 1回/月以上 | 塩化物イオン | 1回 | 1回/月以上 | ダイオキシン類 | 1回 | 1回/年以上 | 適合していると認められる。 | 2 維持管理に関する計画(表2 計画対照表) |
|             |  |        |          | 埋立開始前  |  | 埋立開始後        | 備考   |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
|             |  |        | 地下水等検査項目 | 1回   |  | 1回/年以上       | 電気伝導率及び塩化物イオン濃度に異常が認められた場合には、速やかに地下水等検査項目、ダイオキシン類の濃度を測定し、記録する。 |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 電気伝導率       | 1回   | 1回/月以上 |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 塩化物イオン      | 1回   | 1回/月以上 |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| ダイオキシン類     | 1回   | 1回/年以上 |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 1号ロ         | 埋立処分開始後、一年に一回以上ダイオキシン類の濃度を測定し、かつ、記録すること。ただし、埋め立てる廃棄物の種類並びに廃棄物の保有水及び雨水等(以下「保有水等」という。)の集排水設備により集められた保有水等の水質に照らしてダイオキシン類による最終処分場周縁の地下水(水面埋立処分を行う最終処分場にあつては、周辺の水質の水又は周縁の地下水)の汚染が生ずるおそれがないことが明らかな場合は、この限りでない。 |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 1号ハ         | 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令(昭和五十二年総理府・厚生省令第一号。以下「基準省令」という。)第一条第二項第十号ハ(同令第二条第二項第三号において例による場合を含む。)の規定により測定した電気伝導率又は塩化物イオンの濃度に異常が認められた場合には、速やかに、ダイオキシン類の濃度を測定し、かつ、記録すること。                       |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 地下水等検査項目    |  |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| アルキル水銀      | 1,1-ジクロロエチレン   |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 総水銀         | 1,2-ジクロロエチレン   |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| カドミウム       | 1,1,1-トリクロロエタン   |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 鉛           | 1,1,2-トリクロロエタン   |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 六価クロム       | 1,3-ジクロロプロペン   |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 砒素          | チウラム   |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 全シアン        | シマジン   |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| PCB         | チオベンカルブ  |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| トリクロロエチレン   | ベンゼン   |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| テトラクロロエチレン  | セレン  |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| ジクロロエタン     | クロロエチレン(別名:塩化ビニル)  |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 四塩化炭素       | ル又は塩化ビニルモノマー)  |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |
| 1,2-ジクロロエタン | 1,4-ジオキサン  |        |          |  |  |              |  |       |    |          |    |        |  |       |    |        |        |    |        |         |    |        |               |                        |

| 区分          | 条 | 項 | 号   | 省令条文   | 日本碍子(株)の事業計画   | 技術上の基準への適合状況     | 申請書の記載箇所               |
|-------------|---|---|-----|--|--|------------------|------------------------|
|             |   |   | 2号  | 前号の規定によるダイオキシン類に係る水質検査の結果、ダイオキシン類による汚染（その原因が当該最終処分場以外にあることが明らかであるものを除く。）が認められた場合には、その原因の調査その他の生活環境の保全上必要な措置を講ずること。   | ダイオキシン類による汚染(その原因が当該最終処分場以外にあることが明らかであるものを除く。)が認められた場合には、その原因の調査その他の生活環境の保全上必要な措置を講ずる。 | 適合していると認められる。    | 2 維持管理に関する計画（表2 計画対照表） |
|             |   |   | 3号  | 基準省令第一条第一項第五号へ（同令第二条第一項第四号において例による場合を含む。）の規定により設けられた浸出液処理設備の維持管理は、次により行うこと。  | —  | —                | —                      |
| 維持管理の技術上の基準 |   |   | 3号イ | 放流水の水質がダイオキシン類対策特別措置法施行規則（平成十一年総理府令第六十七号）別表第二の下欄に定めるダイオキシン類の許容限度（廃棄物処理法第八条第二項第七号に規定する一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画又は同法第十五条第二項第七号に規定する産業廃棄物処理施設の維持管理に関する計画においてより厳しい数値を達成することとした場合にあっては、当該数値）に適合することとなるように維持管理すること。 | 浸出水処理設備は設置しない。   | 保有水等は発生しないため対象外。 | 2 維持管理に関する計画（表2 計画対照表） |
|             |   |   | 3号ロ | 放流水についてダイオキシン類に係る水質検査を一年に一回以上行い、かつ、記録すること。   |  |                  |                        |